

復興フォローアップ委員会（第2回）議事概要

- 1 日 時 平成22年3月19日（金）10:00～12:00
- 2 場 所 兵庫県公館 3階 第1会議室
- 3 出席者 室崎益輝座長、松原一郎副座長、加藤恵正副座長、市川禮子委員、角野幸博委員、小林郁雄委員、地主敏樹委員、野崎隆一委員、善積康子委員、中村三郎委員（代理：末永神戸市企画調整局参事）、河野昌弘委員（代理：野島市長室長）、河田恵昭顧問、野尻武敏顧問（県）吉本副知事、木村防災監、足達復興支援課長、高見復興支援課支援推進参事、庁内復興推進会議各部等部会関係課長 等

4 内 容

(1) 開会挨拶

(2) 議 事

議題1 「復興の成果を県政に生かす3か年推進方策」の総括について

3番目の委員会提言とも関連するので意見交換は提言の説明を聞いたあとでいっしょにさせていただきます。

議題2 平成21年度復興フォローアップ報告について

高齢者自立支援専門委員会報告

高齢者自身の問題が深刻化していることが問題だ。とりわけ経済的な困窮、心身にわたる健康状態の悪化、人間関係等の希薄化、肉親との断絶、孤独感あるいは助けがないという無援感である。また、閉じこもりや引きこもり、精神障害、様々な社会資源にアクセスできない等々、複合的な問題を抱えながら自立がなかなか適わない状態である。

高齢者がたくさん集住されている状況では、個人に対する援助だけではなく、そのコミュニティに対するサポートと両面でやっていく必要があることから、各地で高齢者自立支援ひろばの設置数も増えてきている。これは兵庫県内で展開する超高齢化社会の一つの先導的なプロジェクトでもあって、被災地固有の問題というだけではない。地域福祉に対する先導的な取り組みを、このひろば事業でやろうとするのが、専門委員会からの提案である。

1年前に県がつくった地域福祉支援計画の眼目の一つとして、地域社会のリスクマネジメントの視点と、社会の制度や関係性から排除された人たちをつくらないSocial Inclusionの考え方を訴えているが、その具体的な展開をひろば事業の中でもやるということだ。言い換えると、ひろば事業の先導的な役割は、地域福祉には予算的な裏づけもなく、自治体が困っているが、こういう展開ができるのではないかと、県内の市町に対して発信していくことである。そのため、ひろば事業はより一層進めるべきであるというのが提言の趣旨だ。

ますます特別養護老人ホームの待機者が増え、重介護の人たちが、まだ特養にいっぱい並んでいる中で、復興公営住宅の方々は特に多く一番心配であるが、介護度や要支援のランクが低い人たちのうち、特に低所得者は1割負担が辛くて受けられてない状況が相当ある。

ひろば事業というのは、日本の超高齢社会を解決する中の一つの先導的な手段として非常に重要で、これを充実させていきたいというのが、専門委員会の意向だ。

県は高齢者居住安定確保計画や安心住空間創出プロジェクトについて、各市町の計画づくりが積極的に対応できるように、どのように指導を行なっているのか。重要な提起が国交省、厚労省からなされている。被災地でどう積極的に計画を作っていくかは、これから極めて大事だ。

まちなぎわいづくり専門委員会報告

まちなぎわいづくり一括助成事業の地域からの提案は、根本的な形で地域のあり方を変えていくということを期待していたけれども、そこまで踏み込んだところは多くはなかった。イベントの組み合わせに止まっているものもあった。地域を動かしていくことが短期的な視点ではとてもできないということが重要な課題だ。

22年度からの取り組みでは、初年度は計画づくりに焦点を当てて、そこから徐々に現実の動きに結び付けていくプロセスを提案することが重要である。

提案の多くは商店街という単位で出てきているが、その後背地にあるコミュニティや接続している地域などとのつながりを見て、地域が変わっていくことが重要なポイントである。

商店街の問題は、被災以外にも構造的な問題がいろいろある中で、被災した商店街で行った支援の仕組みが、他の商店街の支援に適用できるのかについて考えておくべきだ。

周辺とか隣接地も含めて、その商店街に何が求められているのか、そこをどのように扱えば、周辺も含めてにぎわいをつくることができるのかを考えることは、商店街の方だけでは難しいので、プロの支援を早い段階で位置づけていく必要がある。

商店街の周辺も含んでにぎわいをつくることを考えると、地域ごとに、その商店街の方々が思っておられることとは違いにぎわいの質が提案されてくるかもしれない。わかりやすく言うと、今まであった店舗が同じように商売することがゴールではなくなるかもしれない。ちがう機能をそこにもっていくことが後背地とか周辺との絡みの中では適切で、もう一つの高齢者福祉の介護のための施設と組み合わせていくことも、一つの「解」としてあるのか、そこまで含めた検討、提案を支える仕組みづくりが今後は非常に重要になる。

商店街の振興に頑張るのではなく、まち全体をどうしていくのかについては、やはりまちづくり系のコンサルタントのノウハウ等が非常に必要である。そのための包括助成は、事業を限定せずにその地域がやらなければいけないことを自分たちで考えさせるのに非常に適した唯一のやり方ではないかと思うので、その火を消さないように盛り立てていく必要がある。

仮に震災がなかったと言っても、経済状況というのは常に変わってくるのだから、元に戻す意味のにぎわいづくりはおかしいのではないか。むしろ今大きく流通関係が変わっているのだから、商業の動きを見極める作業の方が重要だ。

人を集めるには、企業誘致や子どもの医療費を全部無料にするような非常に福祉的な政策をやることが重要で、復興の仕事というよりは、時代に合わせたことをやらない限り、まちなぎわいを取りもどそうと思っても無理なのではないか。

一括助成事業の今後のところで、初年度に計画づくりをしっかりとやるというステップ方式が示された。コンサルタントが入っておかなければいけないという話も含めて、申請するまでの議論が不十分であることから、単なるイベントが出てくるとか、地域とのつながりがないとか、そういう意味では来年度からステップ方式でや

られるというのは大賛成である。

復興施策が一般施策にうまくシフトしていくことが必要だということは強く認識していて、来年度から、さらに県の関係各課との共同作業を強めていく方向で検討しているところで、そういったことも含めて、ご指摘を踏まえていきたい。

高齢者の自立支援もまちのにぎわいづくりも、そのまちに人がいないのではないか。本当にまちづくりをやりたいのであれば、そこに県職員や市職員が住んで核をつくるというぐらいの覚悟がないといけない。

高齢化の問題も放っておいたら、高齢化はますます進み、もっと抜き差しならないことになるのは間違いない。どう歯止めをかけるのかというと、地元でそこに生活している人、それも若い人を増やさないといけない。そのためのインセンティブをどう政策展開していくかである。復興公営住宅だけ突出して高齢化が進んでいるので、それを止めるためにはやはり周りに若い人たちが住む形でやらないと。対処療法はいくらやっても抜本的な解決にはならない。対処療法をやりながら将来の戦略が要るのではないか。人を増やす努力を、この事業にリンクしてやっていくことが大事だ。

この一括助成事業の焦点は、商店の再生だけではなく、その商店街が持っていた場所、空間をどのように地域のコミュニティが再評価し、そのあり様を提案していくのかということである。商店街の皆さんが大震災の前の状態に戻したいということは、この事業の本来の趣旨ではない。

地域に若い人を増やすためのインセンティブを政策展開するという意見はそのとおりで、一括助成事業ではそのような提案をしてもらいたい。

議題3 復興フォローアップ委員会提言について

これから先も震災復興ということが続けていくのであれば、一般施策へ向けてソフトランディングさせていく期間の位置づけ、ある期間をもって何らかの一般施策に向けて皆さんが動いていく流れをはっきりとつくっていくことが大事だ。

復興には支援が必要だが、被災前と同じような形をつくるのではなくて、今の状況に合った、さらに兵庫県として大きな展開ができる状況を念頭におかないと財源的に支援していく意味もあまり発揮できない。

超高齢化が進んでいるという意味では、復興公営住宅は、都心部における限界集落を人工的につくったということである。同時に、人口減少社会にあって、都市戦略としてのコンパクトシティを先取りしていると捉えるべきである。コンパクトシティとはどういう内容を持つべきかを考えると、未だ見ぬ一般施策としての都市戦略である。

まちのにぎわいづくりも、地域経済が縮退してきているところと、そうでないところとがあり、どのように経済圏を再編するのか。地域経済というのは住民の存在がないと、成り立たないので、高齢者の自立支援とまちのにぎわいづくりというのは、全く異なったことをしているのではなく、これから生活圏域をどのような形で再編していくのかという戦略が問われている。

居住者、そこにおける地域の集団、組織、生活を支援する社会資源、それから経済的なインフラ等々、どんなふう一般施策の中で、都市戦略を構築していくのかという視点で、今は「復興」という名前を使っているが、ある種、近未来を先導する事業であり、これを成功させることが県内の他の一般施策等々にも普遍的な意味

合いを持つのだという構えで取り組むべきである。

全部直接支援で何とかしなければいけないということではなくて、今後のコミュニティづくりの体制を整備していくように展開していくことが、震災の経験を踏まえた前向きな成果を生かせる道ではないか。

コミュニティソリューション力というものを結び付けていく方向性を、提言の中に出していただければ、何年間か取り組んできた意味があるのではないか。

我々の経験から、災害に強いまちというのは、どういうまちなのか。それが整備されたということがあると非常によい。

災害に強いという社会はコミュニティがしっかりしている。家はコミュニティの原型であり、家族と地域のコミュニティを強化するという社会組織のあり方のような考え方がほしい。

地域の福祉施設のもっている機能をうまく生かして、地域の人たちがいざというときに、皆で安否確認や支援できるシステムができないかと思いつけている。

スケジュールが必要だということで、一般施策へのソフトランディングは、いつ頃までにどう展開していくのかということを見せていただきたい。

兵庫県も神戸市も、日本全体が財政的に厳しいけれど、これだけのことをやっているが、お金が必要だとアピールする必要がある。被災地以外の人たちは、このような施策がやられていることをあまり知らないと思う。一般施策化すると自分たちのところにもこうした施策がくると希望が持てるが、そのためには財源的な支援が必要だとアピールすることが大事だ。

議題4 平成22年度の復興の取り組みについて

フォローアップ委員会で取り組んでいる内容は、とても難しいことだ。復興であって復旧ではないのだから、うまくいっているところは、さらにうまくいくように促進するということがあっていい。きつうまくいっているところがあると思うので、それを制度的に展開していく必要がある。

委員会では、いろいろ事業の評価や今後のあり方などについて、意見を申し上げるが、やはりデータとして、どんな状況で、どういう目的をもって、どこまでできたということが分かるようにしていただきたい。

どこの課がやるかはともかく、やっている課がバラバラに動くのではなく、動いていることを確認できることが最低限必要だ。進捗管理にあたっては、なるべく確認できるような調査をしていただきたい。

我々は日本社会全体の本当に重要な問題を、兵庫県において先導的に取り組んでおり、次の地域や社会のあり方をしっかり見据えて、方向性をもっと明確にしながら、進めていく必要がある。

優れた取り組みがたくさんあり、そこから新しい芽がどんどん出てきている。その積極面をしっかりと評価する、あるいはどう展開していくかというようなポジティブな評価にも、もっと力を入れなければいけない。

一番大きな課題だが、どう一般施策化していくか、ソフトランディングしていくかということで、これは少しタイムスケジュールも必要だということであった。その進捗管理をきちっとして、方向性を出さないといけない。

ほぼ承認されているが、次年度以降のフォローアップ委員会等の中でも、これらの視点をしっかりと入れて、次の施策のフォローもやっていかなければいけない。

今日いただいた意見も、提言の中に時間の許す限り盛り込んで、いままでの3か年の施策の検証とそれに基づくこれからの施策の展開方向という形で報告書と提言をまとめさせていただきたい。3月30日に、知事にこの提言を提出し、兵庫県全体の県政に反映していただくようお願いする。